

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	乳幼児医療費助成事業			
予算科目	3 款 2 項 7 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課:	保険年金課	電話番号(内線):	524
記入者情報	所属長:	米湊 誠二	担当責任者:	福岡 富美子
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市に住所を有する6歳までの乳幼児及び6歳から12歳の児童の保護者			
根拠法令等	伊予市乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例			
事業の目的	乳幼児及び児童の医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図る。			
事業の内容	対象となる乳幼児の入院・通院にかかる医療費及び児童の入院にかかる医療費の自己負担分を助成する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	ホームページや広報紙への掲載に加え、教育委員会と連携して、市内の小中学校へ案内のチラシを配布する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	72,236	83,824	41,345	76,494
	人件費	954	965	965	965
	合計	0	84,789	42,310	77,459
人件費 内訳	人工数	0.12	0.12	0.12	0.12
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	954	965	965	965
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	25,779	26,200	0	26,642
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,385	5,002	3,300	6,517
	一般財源	43,026	53,587	39,010	44,300

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
年間扶助費(医療費助成額)	千円	72236	74100	41345	76494
医療費助成対象件数	件	35542	35000	18643	36660

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	107,920	111,160	164,000	169,000	174,200	726,280

成果指標				
成果指標	1件当たりの医療費助成額＝年間扶助費÷医療費助成対象件数			
指標設定の考え方	1件当たりの医療助成額を指標とし、子育て世帯の経済的負担の軽減の成果を測る。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	2109	2117	2279	2279
実績	2032	2087	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	5	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>乳幼児・児童の疾病の早期発見・早期治療を可能にし、医療費支出の抑制につながり、経済的負担の軽減により、少子化社会対策及び子育て支援に結びつくものと考えます。</p> <p>県との共同事業として、県の要領に基づく運用を行っていますが、市単独で対象年齢の助成拡大をこれまで行っており、外来は6歳、入院は中学生も対象となっています。</p> <p>さらに、平成28年度には外来対象年齢を中学生に上げる予定です。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>本事業は乳幼児の医療費及び小・中学生の入院に関する医療費の助成により、子育て支援を行なう重要な助成制度であり、今後の継続が必要である。また、H28中には、小・中学生の外来(通院)に対しても、助成を行うことに決定しており、更なる支援が拡充される。現在、その準備を鋭意行なっている。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	H28年12月診療分から小・中学生の外来(通院)分の助成が開始されるが、助成額の伸びを的確に捉えてH29年度事業費を算定する必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。